大阪市景気観測調査結果（平成 23 年１－３月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 23 年１－３月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト（http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku）をご覧ください。

＊今回の調査回答のほとんどが東日本大震災の前に回収されたものであることから、同震災の影響を反映していません。

景気は一時的に足踏み感を呈すも、持ち直し基調を堅持

業況判断ＤＩは、年末需要の反動や原材料価格の急騰などにより悪化し、順調に上昇してきた出荷・売上高、営業利益も下降に転じた。他方、製・商品単価は緩やかに改善が継続し、設備投資も底入れの様相。資金繰りも順調に改善し、雇用の過剰感が解消されるなど、全体としては堅調な動きを維持。来期の業況は今期の下降幅を上回る大幅上昇の見通し。

調査結果の要点（平成 23 年１－３月期）

業況判断･･･前期の反動もあって下降

平成 23 年1－3月期の業況判断（前期比）は、「上昇」とする回答が 17.7%、「下降」43.1%で、DIは 6.8 ポイント下降して-25.4 に。今期は年末需要の反動もあって業種、規模を問わず下降に転じた。

他方、前年同期比の業況判断DIでは、今期は 4.6 ポイント上昇で、上昇基調を継続。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」、「販売･受注価格の上昇」、「内需の回復」の3つ。主な下降要因では「内需の減退」、「販売･受注価格の下落」、「季節的要因」の3つ。上昇･下降要因ともに、内需に係る回答の変化は業種、規模を問わず好転しており、国内景気の回復の着実さを裏付けている。

来期の業況見通し･･･大幅上昇

来期(平成 23 年4－6月期)の見通しDIは、10.1 ポイントの大幅上昇で-15.3。特に大企業で 20.9 ポイントの大幅増の見通し。

出荷・売上高･･･特に大企業で大幅下降

出荷･売上高DIは 6.9 ポイント下降し-25.4。平成 21 年4－6月から続いた上昇基調から8期ぶりに下降。大企業は 21.8 ポイントの大幅下降によりマイナス水準の-15.6 へ。中小企業は 5.1 ポイント下降して-26.7。

営業利益･･･利益判断は規模、業種でまちまち、利益水準は下降

営業利益判断DIは 0.6 ポイント下降し-6.0。ただし、製造業と中小企業で上昇、非製造業と大企業で下降と、まちまちの変化を示すも、基調としては上昇を維持。営業利益水準DIは 7.8 ポイント下降し-28.2、2 年間続いた上昇基調から反転し下降。

原材料価格および製･商品単価･･･原材料価格は急上昇するも、製・商品単価への価格転嫁は進まず

原材料価格DIは 17.8 ポイントの急上昇で一気に 26.9 となった。製造業で 19.2 ポイント、中小企業で 20.4 ポイントの大幅上昇。製･商品単価DIは 4.5 ポイント上昇し-17.8 で、緩やかに改善するも、価格転嫁には至らず。

設備投資･･･消極姿勢が緩み、底入れ感

設備投資は、前年同期（平成 22 年1－3月期）と比較して「増加」が 3.8 ポイント、「横ばい」が 8.1 ポイント上昇して、「なし」や「減少」とする割合はそれぞれ 4.9、6.4 ポイント下降しており、消極姿勢は順調に緩み、底入れの様相。

資金繰り･･･改善を継続

資金繰りDIは 0.9 ポイント上昇の 3.9 に。7期連続して緩やかに改善。中小企業は 1.4 ポイント上昇の-1.6。

雇用状況･･･過剰感が解消

雇用不足DIは 2.5 ポイント上昇し-0.1 となり、8 期連続で改善し過剰感は解消。来期の従業者数DIは、年度替りもあって 9.5 ポイントの大幅上昇により 1.9 ポイントと、12 期ぶりにプラス水準に転じた。

海外取引･･･大企業、製造業ではこの１年で拡大、中小企業ではやや足踏み

全体の3割強が何らかの海外取引を行なっている。特に大企業、製造業ではこの1年で取引が拡大しており、また海外需要を獲得するための取り組みにも積極的である。他方、非製造業では仕入取引が中心、中小企業では海外取引の拡大はやや足踏みで取り組みも弱い。

［調査の方法］

1. 調査対象：市内の民営事業所
   （農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 23 年３月上旬
4. 回答企業数：852 社

業種別回答企業数内訳

	業種別企業数（社）	従業者規模構成比（%）					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業	241	13.7	24.5	25.7	15.8	12.4	7.9
非製造業	603	30.7	27.7	17.7	10.0	7.1	6.8
建設業	66	24.2	39.4	15.2	9.1	3.0	9.1
情報通信業	25	0.0	32.0	32.0	16.0	12.0	8.0
運輸業	34	20.6	23.5	11.8	14.7	17.6	11.8
卸売業	181	24.9	29.3	21.5	13.8	5.0	5.5
小売業	93	49.5	23.7	12.9	4.3	3.2	6.5
不動産業	40	42.5	37.5	10.0	10.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	26	53.8	3.8	19.2	3.8	7.7	11.5
サービス業	138	29.0	24.6	18.1	8.0	13.0	7.2
全業種計	844	25.8	26.8	20.0	11.6	8.6	7.1
不明	8						

企業規模別回答企業数内訳

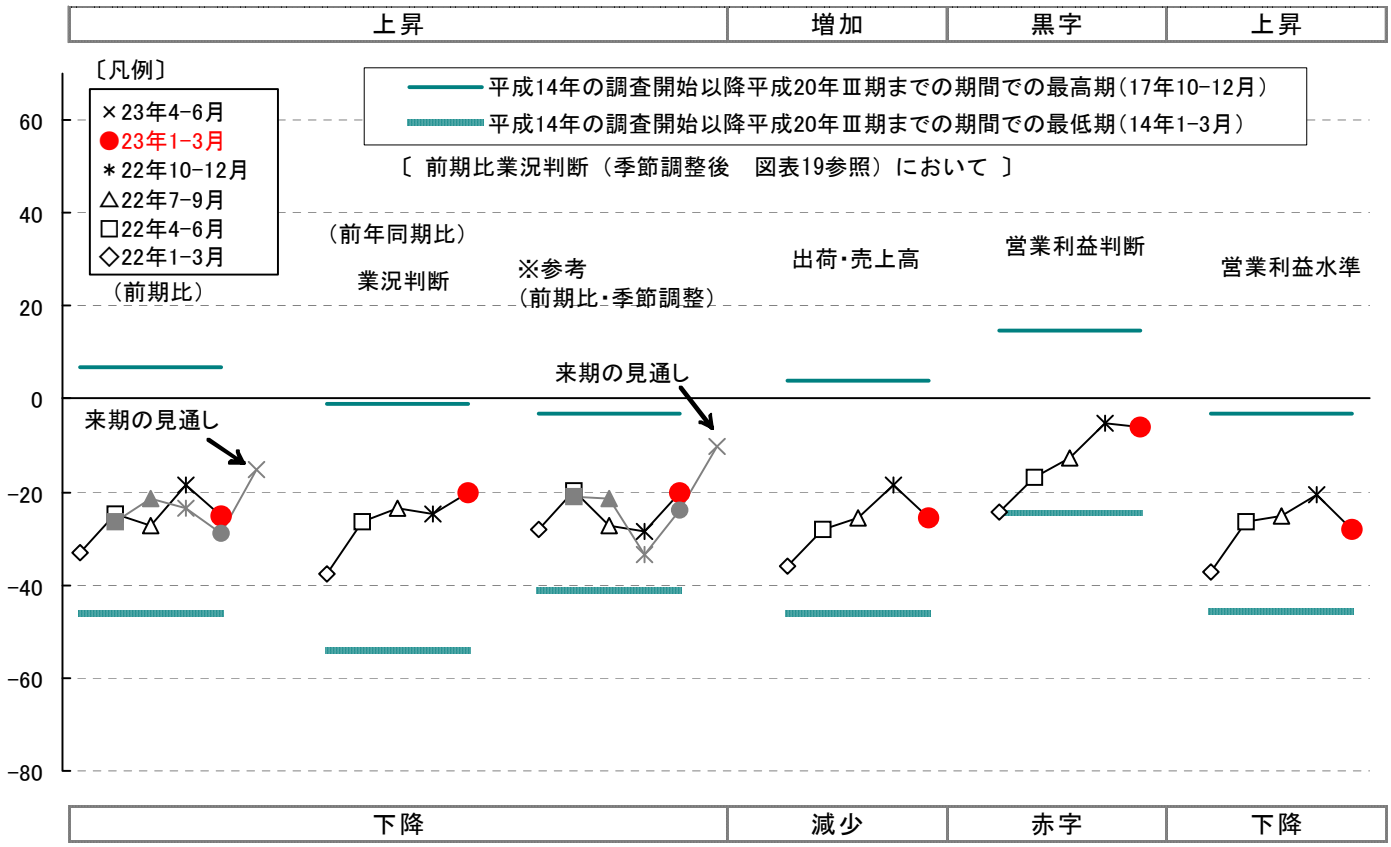
	企業数（社）	構成比（%）
大企業	97	11.5
中小企業	747	88.5
不明	8	

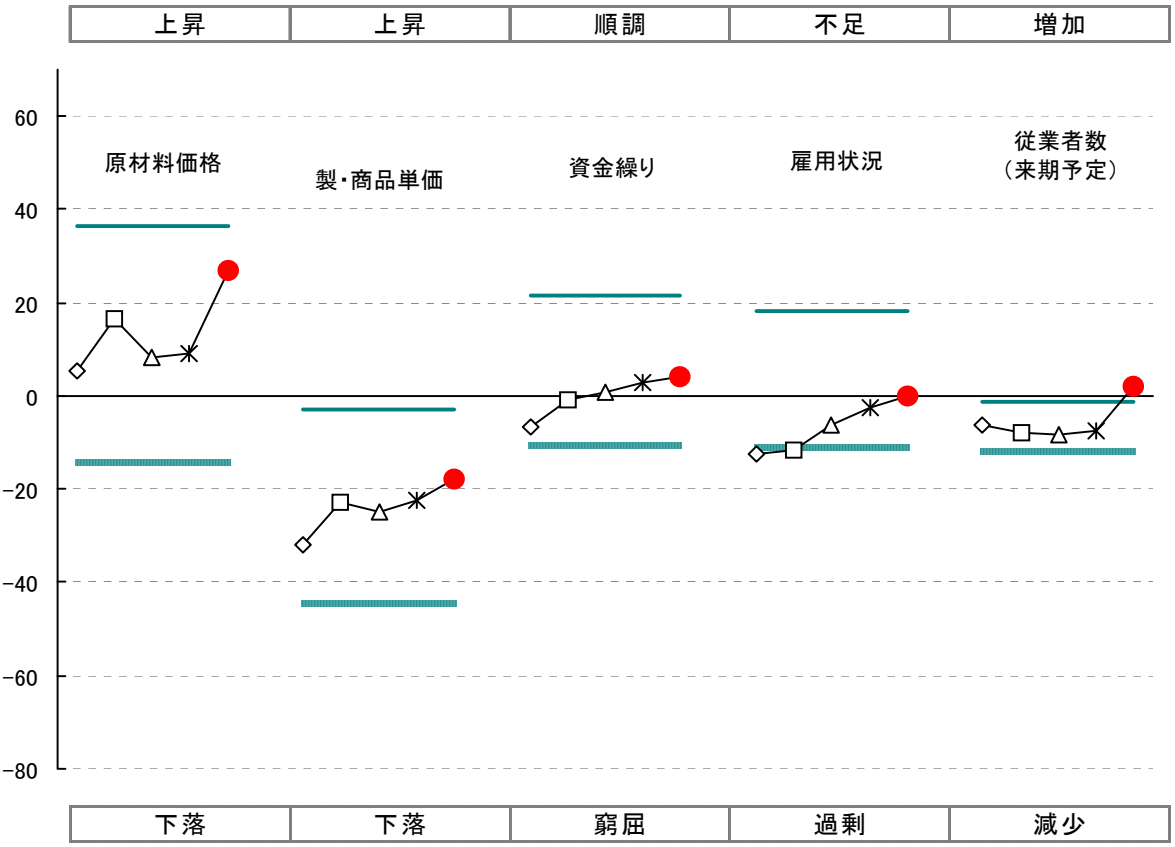
1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。（上記の　　部分）

ＤＩは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

［調査結果］

図表１　主な項目のＤＩの推移（平成 22 年１－３月期～平成 23 年１－３月期）



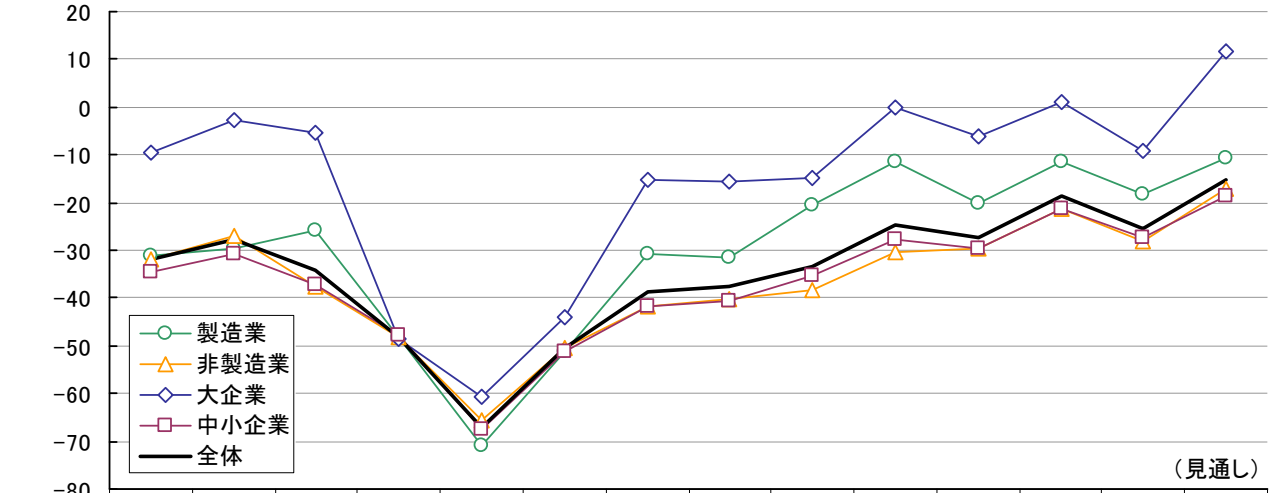


(注)雇用状況の 22 年 7-9 月期は推計値。（詳細は P15 参照）

１　企業の業況判断とその影響要因

（１）業況判断

図表２　業況判断ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6
	20				21				22				23	
製造業	−31.3	−29.7	−25.9	−48.1	−70.9	−51.0	−30.9	−31.4	−20.6	−11.6	−20.2	−11.3	−18.2	−10.5
非製造業	−31.9	−27.1	−37.4	−48.3	−65.5	−50.3	−41.7	−40.1	−38.5	−30.2	−29.7	−21.2	−28.2	−17.3
大企業	−9.6	−2.8	−5.5	−48.6	−60.7	−44.2	−15.1	−15.5	−14.9	0.0	−6.3	1.0	−9.3	11.6
中小企業	−34.4	−30.6	−37.4	−47.6	−67.6	−51.1	−41.7	−40.5	−35.2	−27.6	−29.8	−21.2	−27.4	−18.5
全体	−31.7	−27.8	−34.1	−48.2	−67.0	−50.5	−38.7	−37.7	−33.2	−24.9	−27.2	−18.6	−25.4	−15.3

（期）（年）

◇１－３月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 17.7%、「下降」と回答した割合が 43.1%で、ＤＩは 6.8 ポイント下降して-25.4 となった。前期は年末など季節的要因もあって上昇に転じたが、今期はその反動もあり業種、規模を問わず下降に転じた。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 6.9 ポイント下降してＤＩは-18.2 に、非製造業は 7.0 ポイント下降し-28.2 となった。製造業、非製造業ともに、前期の上昇の反動もあって今期は下降となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 10.3 ポイント下降してＤＩは-9.3 となり、前期のプラス水準から再びマイナス水準となった。中小企業も 6.2 ポイント下降しＤＩは-27.4 となり、ＤＩは平成 22 年４～６月期の水準にもどった。

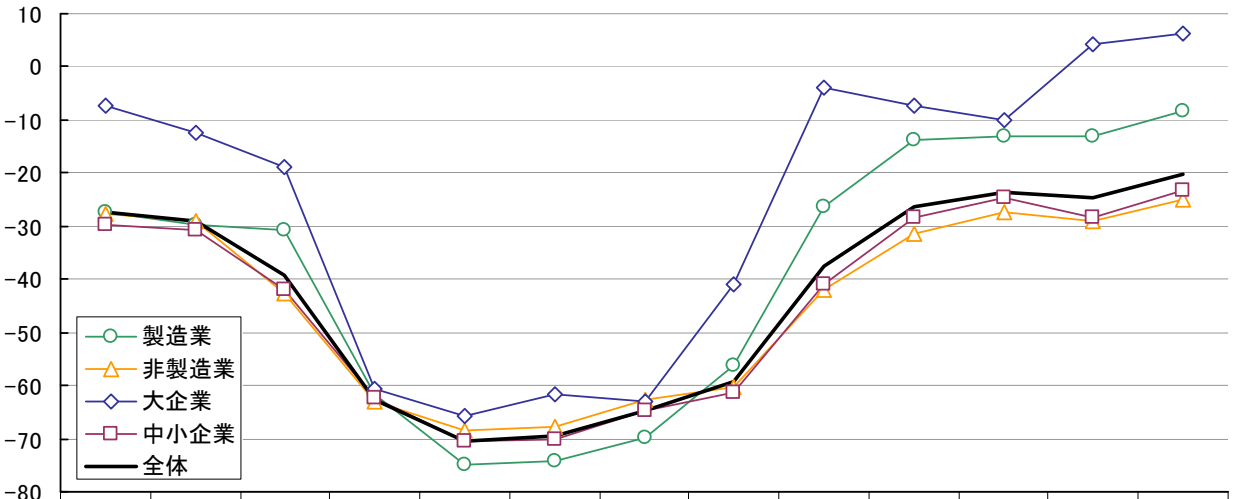
◇４－６月期の業況見通し

来期の業況見通しＤＩは、今期の-25.4 から 10.1 ポイント上昇して-15.3 となり、平成 20 年以降の最高水準を更新する見通し。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 7.7 ポイント上昇し-10.5 へ、非製造業は 10.9 ポイント上昇し-17.3 となる見通し。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 20.9 ポイントの大幅上昇で再びプラス水準の 11.6 になるのに対して、中小企業は 8.9 ポイント上昇するも-18.5 のマイナス水準に留まる見通し。

図表３　業況判断ＤＩの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	20				21				22				23
製造業	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2
非製造業	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9
大企業	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3
中小企業	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4
全体	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2

（期年）

◇１－３月期の対前年同期比の業況判断

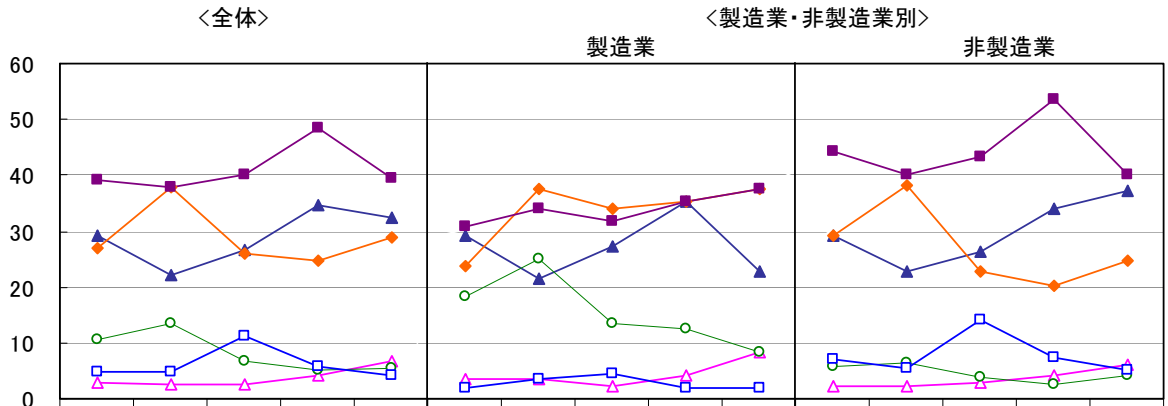
「上昇」と回答した割合が 21.9%、「下降」と回答した割合が 42.1%で、ＤＩは 4.6 ポイント上昇し-20.2 となった。ＤＩの上昇テンポは緩みつつあったが、今期は再び上昇となり平成 20 年以降の最高水準を更新した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 5.0 ポイント上昇し-8.2 に、非製造業は 4.0 ポイント上昇し-24.9 となった。製造業、非製造業ともに上昇となったが、格差がやや拡大。非製造業の持ち直しが遅れている。

〈大企業・中小企業別〉前期は大幅な上昇となった大企業だが、今期は 2.0 ポイントの上昇に留まり 6.3 となった。中小企業は 5.1 ポイント上昇し-23.4 となり、ともに平成 20 年以降の最高水準を更新した。

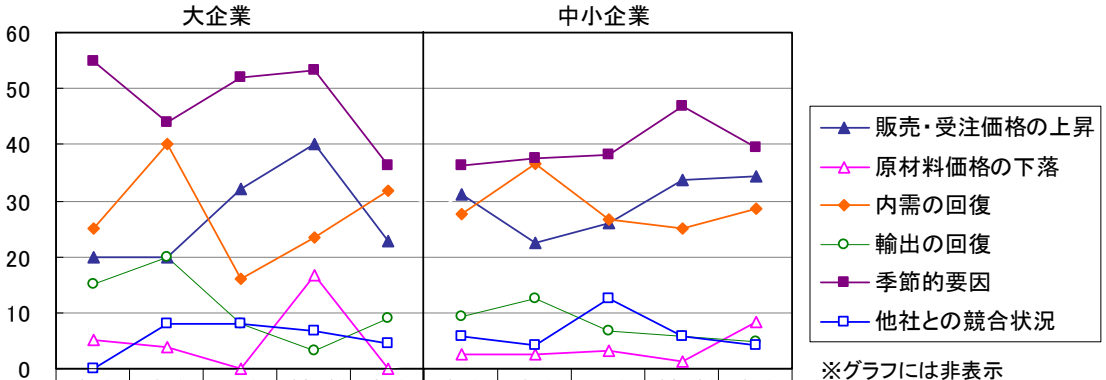
（２）業況への影響要因

図表４　上昇となった要因（22年１－３月期～23年１－３月期）



	全体 1-3	全体 4-6	全体 7-9	全体 10-12	全体 1-3	製造業 1-3	製造業 4-6	製造業 7-9	製造業 10-12	製造業 1-3	非製造業 1-3	非製造業 4-6	非製造業 7-9	非製造業 10-12	非製造業 1-3
	22				23	22				23	22				23
販売・受注価格の上昇	29.1	22.3	26.7	34.5	32.4	29.1	21.4	27.3	35.4	22.9	29.1	22.8	26.4	34.1	37.1
原材料価格の下落	2.8	2.7	2.7	4.1	6.9	3.6	3.6	2.3	4.2	8.3	2.3	2.2	2.8	4.1	6.2
内需の回復	27.0	37.8	26.0	24.6	29.0	23.6	37.5	34.1	35.4	37.5	29.1	38.0	22.6	20.3	24.7
輸出の回復	10.6	13.5	6.7	5.3	5.5	18.2	25.0	13.6	12.5	8.3	5.8	6.5	3.8	2.4	4.1
季節的要因	39.0	37.8	40.0	48.5	39.3	30.9	33.9	31.8	35.4	37.5	44.2	40.2	43.4	53.7	40.2
他社との競合状況	5.0	4.7	11.3	5.8	4.1	1.8	3.6	4.5	2.1	2.1	7.0	5.4	14.2	7.3	5.2
資金繰りの状況　※	0.0	2.0	3.3	2.3	2.8	0.0	1.8	2.3	4.2	4.2	0.0	2.2	3.8	1.6	2.1
輸入品の増減　※	2.1	2.0	0.7	1.2	1.4	3.6	0.0	0.0	2.1	0.0	1.2	3.3	0.9	0.8	2.1

〈企業規模別〉



※グラフには非表示

	大企業 1-3	大企業 4-6	大企業 7-9	大企業 10-12	大企業 1-3	中小企業 1-3	中小企業 4-6	中小企業 7-9	中小企業 10-12	中小企業 1-3
	22				23	22				23
販売・受注価格の上昇	20.0	20.0	32.0	40.0	22.7	31.1	22.5	25.8	33.8	34.4
原材料価格の下落	5.0	4.0	0.0	16.7	0.0	2.5	2.5	3.3	1.4	8.2
内需の回復	25.0	40.0	16.0	23.3	31.8	27.7	36.7	26.7	25.2	28.7
輸出の回復	15.0	20.0	8.0	3.3	9.1	9.2	12.5	6.7	5.8	4.9
季節的要因	55.0	44.0	52.0	53.3	36.4	36.1	37.5	38.3	46.8	39.3
他社との競合状況	0.0	8.0	8.0	6.7	4.5	5.9	4.2	12.5	5.8	4.1
資金繰りの状況　※	0.0	4.0	4.0	6.7	4.5	0.0	1.7	3.3	1.4	2.5
輸入品の増減　※	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	2.5	2.5	0.8	1.4	0.8

◇業況が上昇となった要因（２つまで複数回答）

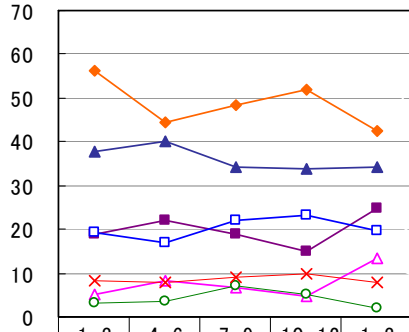
「季節的要因」は 9.2 ポイント減少したものの 39.3％で最多を維持。「販売・受注価格の上昇」の 32.4％、「内需の回復」の 29.0％が続き、順位に変化はなかった。

〈製造業・非製造業別〉製造業では「内需の回復」、「季節的要因」がともに 37.5％で最多となった。「販売・受注価格の上昇」は大幅に減少したものの 22.9％でこれに続いた。輸出の回復は３期連続で減少。非製造業では「季節的要因」は大幅減少となったが 40.2％で依然最多。これに次ぐ「販売・受注価格の上昇」は３期連続で上昇し 37.1％。

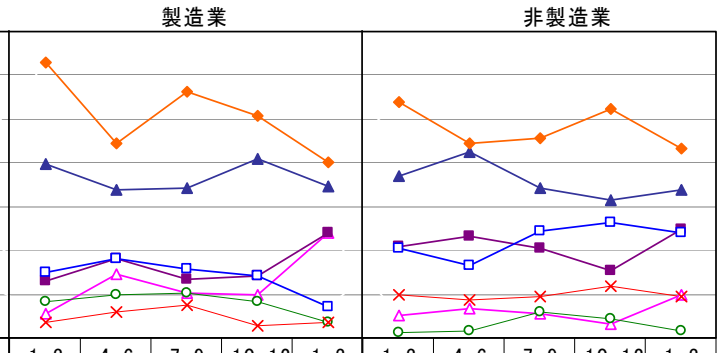
〈大企業・中小企業別〉大企業、中小企業ともに「季節的要因」が減少となったものの依然最多。大企業では、「内需の回復」が増加し、大幅減となった「販売・受注価格の上昇」を上回った。また、「原材料価格の下落」が 0.0 となった。中小企業では「販売・受注価格の上昇」の 34.4％、「内需の回復」の 28.7％の順位は変わらず。

図表５　下降となった要因（22年１－３月期～23年１－３月期）

〈全体〉

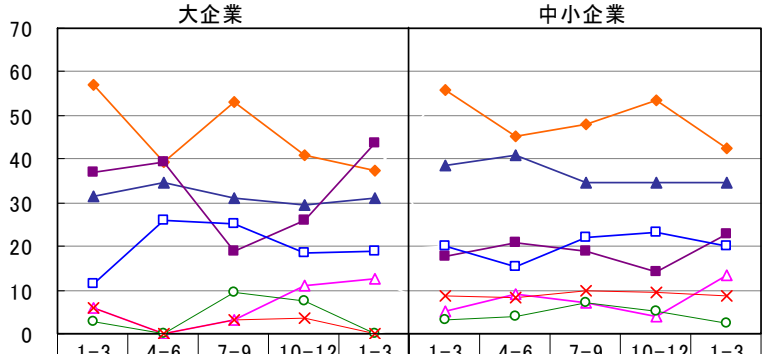


〈製造業・非製造業別〉



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	22				23	22				23	22				23
販売・受注価格の下落	37.8	40.2	34.2	33.8	34.1	39.8	33.7	34.4	40.8	34.5	37.1	42.3	34.2	31.6	34.0
原材料価格の上昇	5.1	8.5	6.8	4.5	13.5	5.6	14.5	10.4	9.9	24.1	5.0	6.5	5.6	3.0	9.9
内需の減退	56.2	44.6	48.4	51.9	42.4	63.0	44.6	56.3	50.7	40.2	53.9	44.6	45.8	52.3	43.1
輸出の減退	3.0	3.5	7.1	5.2	2.1	8.3	9.6	10.4	8.5	3.4	1.2	1.5	6.0	4.2	1.6
季節的要因	18.9	21.9	18.7	14.9	24.7	13.0	18.1	13.5	14.1	24.1	20.9	23.1	20.4	15.2	24.9
他社との競合状況	19.1	16.9	22.1	23.4	19.7	14.8	18.1	15.6	14.1	6.9	20.6	16.5	24.3	26.2	24.1
資金繰りの状況	8.4	7.9	8.9	9.7	7.9	3.7	6.0	7.3	2.8	3.4	10.0	8.5	9.5	11.8	9.5
輸入品の増減　※	1.2	1.2	1.1	1.0	0.6	2.8	3.6	1.0	1.4	2.3	0.6	0.4	1.1	0.8	0.0

〈企業規模別〉



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	22				23	22				23
販売・受注価格の下落	31.4	34.8	31.3	29.6	31.3	38.6	41.0	34.4	34.4	34.6
原材料価格の上昇	5.7	0.0	3.1	11.1	12.5	5.2	9.0	7.1	4.0	13.4
内需の減退	57.1	39.1	53.1	40.7	37.5	55.7	45.2	48.1	53.6	42.5
輸出の減退	2.9	0.0	9.4	7.4	0.0	3.1	3.8	7.1	5.1	2.3
季節的要因	37.1	39.1	18.8	25.9	43.8	17.6	20.8	19.0	14.1	22.9
他社との競合状況	11.4	26.1	25.0	18.5	18.8	20.2	15.4	22.0	23.2	19.9
資金繰りの状況	5.7	0.0	3.1	3.7	0.0	8.5	8.3	9.8	9.4	8.5
輸入品の増減　※	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3	1.2	1.1	0.7

※グラフには非表示

◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

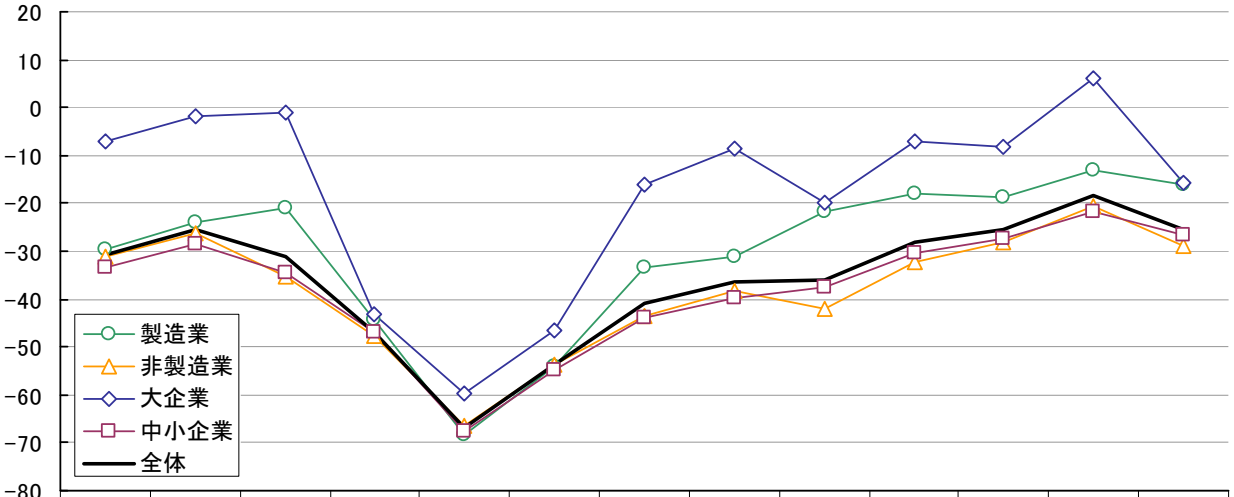
下降要因では「内需の減退」が9.5ポイント減少したものの、42.4%で依然最多。次ぐ「販売・受注価格の下落」はほぼ横ばいの34.1%。「季節的要因」が9.8ポイントの増加で24.7%を占め、横ばいの「他社との競合状況」を上回った。

〈製造業・非製造業別〉製造業、非製造業ともに「内需の減退」は減少となったが依然最多。これに次ぐ「販売・受注価格の下落」は製造業では減少に転じたが、非製造業では僅かに増加となった。続く「季節的要因」は業種を問わず増加となった。製造業では「原材料価格の上昇」が14.2ポイントの大幅増となっている。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「季節的要因」が17.9ポイントの大幅増となり、「内需の減退」を上回って最多となった。中小企業では「内需の減退」が最多となっているものの、大企業に1期遅れて減少に転じると同時に、やはり大企業に1期遅れで「原材料価格の上昇」が増加している。

２　出荷・売上高

図表６　出荷・売上高ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	20				21				22				23
製造業	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3
非製造業	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0
大企業	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6
中小企業	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7
全体	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4

（期年）

◇１－３月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 16.5%、「減少」とする回答が 42.0%で、ＤＩは 6.9 ポイント下降し-25.4 となった。平成 21 年４～６月期から続いた上昇基調から、今期は８期ぶりに下降に転じた。

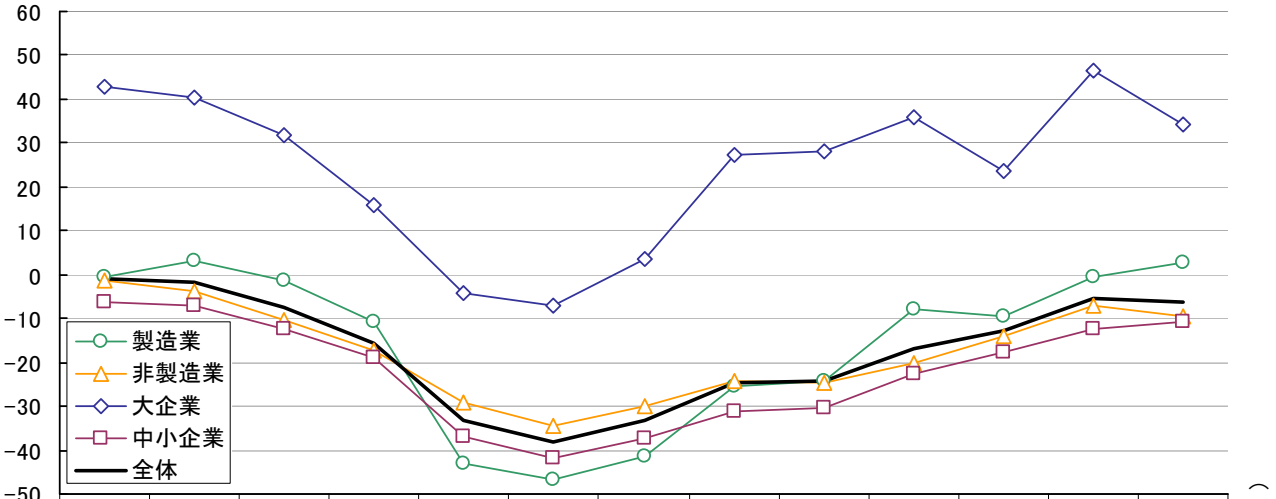
<製造業・非製造業別>製造業のＤＩは-16.3 となり 3.2 ポイントの下降に留まったのに対して、非製造業は 8.6 ポイント下降し-29.0 となった。製造業と非製造業の差がやや開いた。

<大企業・中小企業別>大企業は前期の上昇幅 14.3 ポイントを上回る 21.8 ポイントの大幅な下降により-15.6 となり、再びマイナス水準となった。中小企業は 5.1 ポイント下降で-26.7 となった。

３　利益判断、営業利益水準

（１）営業利益判断

図表７　営業利益判断（黒字／赤字）ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	20				21				22				23
製造業	−0.4	3.2	−1.4	−10.6	−43.0	−46.9	−41.2	−25.3	−24.3	−7.9	−9.5	−0.5	2.9
非製造業	−1.1	−3.8	−10.2	−17.2	−29.3	−34.4	−30.1	−24.3	−24.4	−20.2	−14.0	−7.2	−9.6
大企業	43.0	40.2	31.8	16.0	−4.3	−7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4
中小企業	−6.1	−7.2	−12.4	−19.0	−36.7	−41.8	−37.5	−31.1	−30.3	−22.7	−17.9	−12.2	−10.9
全体	−0.9	−1.9	−7.7	−15.5	−33.2	−37.9	−33.2	−24.6	−24.4	−16.7	−12.8	−5.4	−6.0

（期年）

◇１－３月期の対前期比の営業利益判断

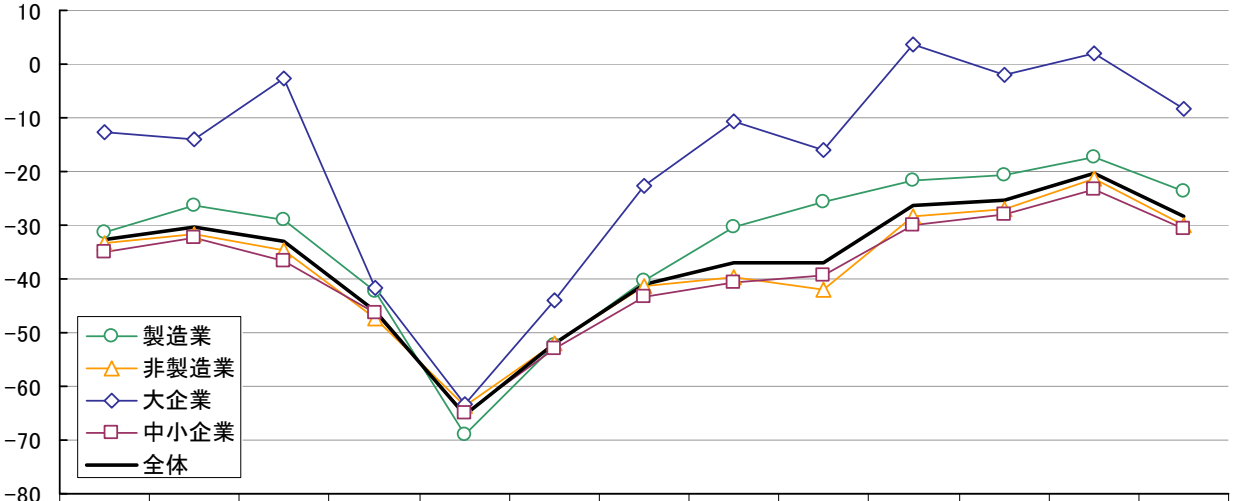
「黒字」割合が 26.8%、「赤字」割合が 32.8%で、ＤＩは 0.6 ポイント下降のほぼ横ばいで-6.0 となった。今期は業種、規模により動きはまちまちの変化となったが、基調としては上昇を維持。

〈製造業・非製造業別〉製造業では 3.4 ポイント上昇し 2.9 となり、11 期ぶりにプラス水準になった。非製造業は 2.4 ポイント下降し-9.6 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 12.0 ポイントの大幅下降となり 34.4 になったのに対し、中小企業は 1.3 ポイントの小幅上昇により-10.9 となった。大企業と中小企業との差は縮小したものの、依然として 45.3 ポイントもの格差が残っている。

（２）営業利益水準

図表８　営業利益水準ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	20				21				22				23
製造業	−31.2	−26.4	−28.9	−42.5	−69.1	−52.2	−40.4	−30.2	−25.6	−21.7	−20.6	−17.4	−23.7
非製造業	−33.3	−31.6	−34.8	−47.3	−63.6	−52.1	−41.2	−39.7	−41.9	−28.4	−27.0	−21.5	−30.0
大企業	−12.6	−14.1	−2.8	−41.6	−63.4	−44.1	−22.7	−10.8	−16.0	3.6	−1.8	2.1	−8.3
中小企業	−35.0	−32.3	−36.6	−46.4	−65.1	−53.0	−43.5	−40.6	−39.2	−30.1	−28.2	−23.2	−30.6
全体	−32.7	−30.2	−33.1	−46.0	−65.2	−52.1	−41.0	−37.0	−37.1	−26.5	−25.3	−20.4	−28.2

（期年）

◇１－３月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 14.4%、「下降」割合が 42.6%で、ＤＩは 7.8 ポイント下降して-28.2 となった。２年間続いた上昇基調から反転して下降に転じた。

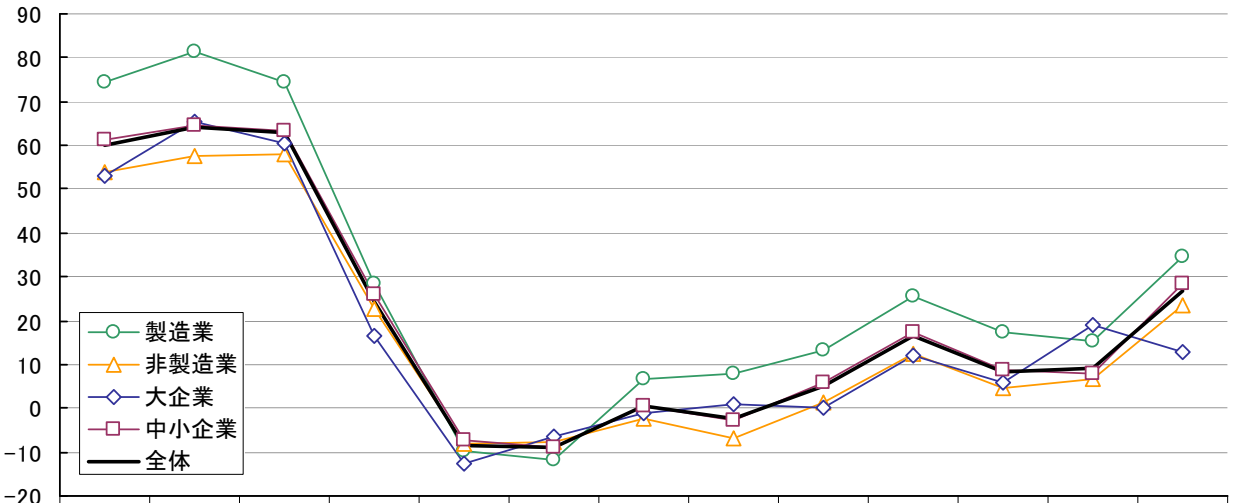
〈製造業・非製造業別〉製造業が 6.3 ポイント下降し-23.7 に、非製造業は 8.5 ポイント下降し-30.0 となった。製造業、非製造業ともに上昇基調にあったが、反転して下降に転じた。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 10.4 ポイント下降し-8.3 となり、前期の上昇から転じてマイナス水準にもどった。中小企業は 7.4 ポイント下降し-30.6 となった。

４　原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

（１）原材料価格（仕入れ価格等）

図表９　原材料価格ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	20				21				22				23
製造業	74.5	81.3	74.5	28.3	−9.6	−11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7
非製造業	54.1	57.4	58.0	22.8	−8.1	−7.7	−2.4	−6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5
大企業	52.9	65.4	60.6	16.3	−12.5	−6.6	−0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6
中小企業	61.2	64.6	63.2	25.9	−7.4	−9.0	0.5	−2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5
全体	60.1	64.1	62.9	24.3	−8.6	−8.9	0.3	−2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9

（期）（年）

◇１－３月期の対前期比の原材料価格

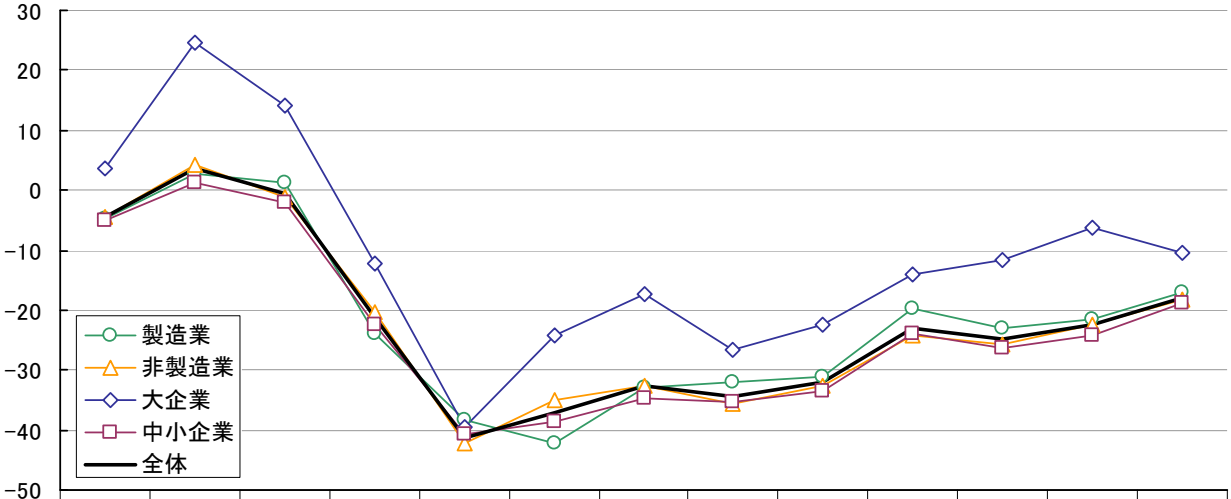
「上昇」が 32.0%、「下落」が 5.1%で、ＤＩは 17.8 ポイント上昇し 26.9 となった。前期までの緩やかな上昇傾向から、今期は急上昇となった。

<製造業・非製造業別>製造業は 19.2 ポイント上昇し 34.7 に、非製造業は 16.9 ポイント上昇して 23.5 となり、ともに急上昇となった。

<大企業・中小企業別>大企業は 6.5 ポイント下降し 12.6 となったのに対して、中小企業は 20.4 ポイントの急上昇で 28.5 となった。

（２）製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10　製・商品単価ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	20				21				22				23
製造業	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1
非製造業	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1
大企業	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4
中小企業	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8
全体	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8

（期）（年）

◇１－３月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」割合が 7.9%、「下降」割合が 25.7%で、ＤＩは 4.5 ポイント上昇し-17.8 となった。今期も引き続き上昇を継続したものの原材料価格ＤＩに比べて依然マイナス水準にあり、価格転嫁に至っていない。

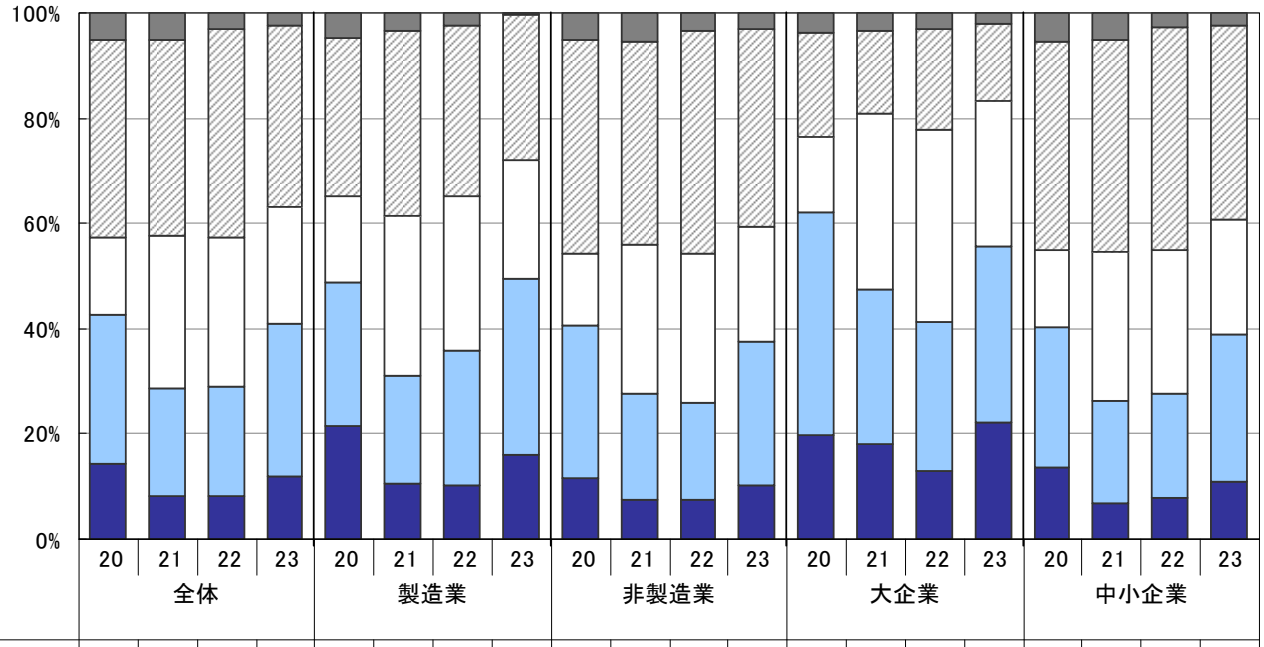
<製造業・非製造業別>製造業では 4.5 ポイント上昇し-17.1 に、非製造業は 4.5 ポイント上昇し-18.1 となった。ともに上昇基調を継続しているが、価格転嫁には至っていない。

<大企業・中小企業別>大企業は 4.2 ポイント下降に転じて-10.4 に、中小企業は 5.5 ポイント上昇し-18.8 となった。大企業については、前設問の（１）原材料価格で下落とする回答が僅かに増加しており、本設問の製商品単価でも下落とする回答が増えたことと整合している。

５　設備投資(各年１－３月期調査)

（１）設備投資

図表 11　設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



	全体				製造業				非製造業				大企業				中小企業			
	20	21	22	23	20	21	22	23	20	21	22	23	20	21	22	23	20	21	22	23
未定	5.1	5.0	3.0	2.4	4.9	3.4	2.3	0.4	5.2	5.6	3.4	3.2	3.6	3.4	3.0	2.1	5.4	5.3	2.8	2.5
なし	37.5	37.5	39.5	34.6	30.0	35.1	32.6	27.5	40.4	38.4	42.5	37.4	19.8	15.5	19.2	14.7	39.5	40.1	42.1	36.8
減少	14.6	29.0	28.5	22.1	16.5	30.6	29.2	22.5	13.8	28.4	28.2	22.0	14.4	33.6	36.4	27.4	14.7	28.2	27.6	21.6
横ばい	28.4	20.3	20.7	28.8	27.3	20.5	25.8	33.5	28.8	20.2	18.6	27.0	42.3	29.3	28.3	33.7	26.6	19.4	19.7	28.2
増加	14.5	8.2	8.2	12.0	21.3	10.4	10.2	16.1	11.8	7.4	7.4	10.4	19.8	18.1	13.1	22.1	13.8	7.0	7.7	10.8

◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年１－３月期調査）

「増加」割合は前年同期調査から 3.8 ポイント増えて 12.0%、「横ばい」が 8.1 ポイント増加して 28.8%となった。これに対して、「減少」は 6.4 ポイント減少し 22.1%、「なし」が 4.9 ポイント減少し 34.6%となった。

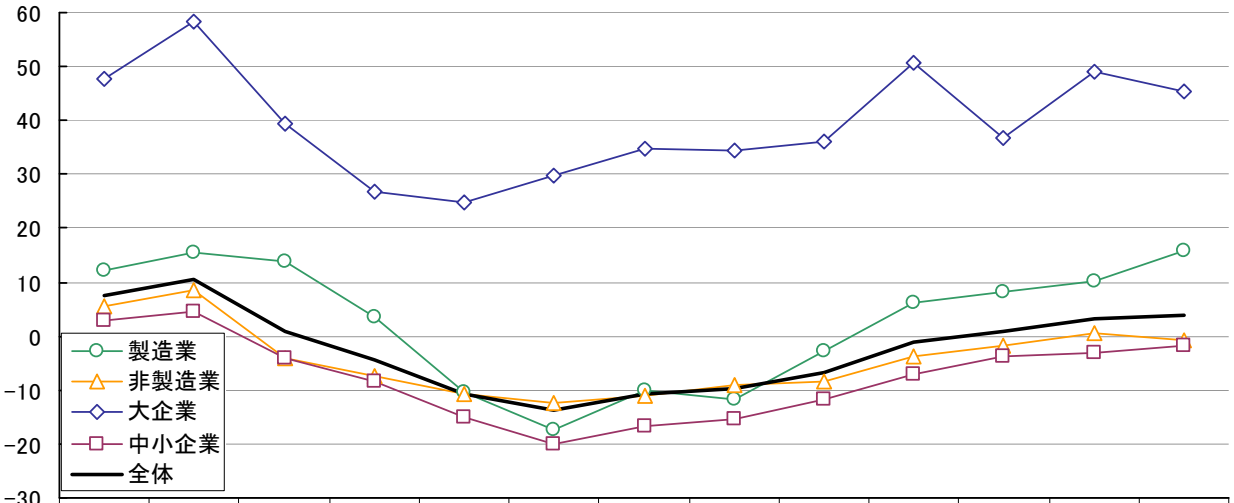
依然として「なし」が最も多くを占めるものの、「増加」「横ばい」とする回答の合計で４割を超え、消極姿勢は緩んで底入れの様相となった。

<製造業・非製造業別>製造業では「増加」が 5.9 ポイント増えて 16.1%となったのに対して、非製造業では 3.0 ポイント増の 10.4%に留まり、非製造業は製造業にやや遅れているが、ともに消極姿勢が緩んだ。

<大企業・中小企業別>大企業では、「増加」は 9.0 ポイントの増加で 22.1%となり「横ばい」と合わせると５割を上回った。「減少」は 9.0 ポイントの減少で 27.4%となり、大企業の設備投資は積極姿勢がうかがわれるようになった。中小企業では、「減少」「なし」とする回答の合計が約６割を占めるが、前年同期の７割からは１割ほど減少した。設備投資への消極姿勢は大企業、中小企業ともに緩みつつある。

６　資金繰り

図表 12　資金繰りＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	20				21				22				23
製造業	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8
非製造業	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8
大企業	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4
中小企業	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6
全体	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9

（期年）

◇１－３月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 32.5%、「窮屈」割合が 28.6%で、ＤＩは 0.9 ポイント上昇して 3.9 となり、７期連続して改善し、平成 20 年の金融危機以降の最高水準を更新した。

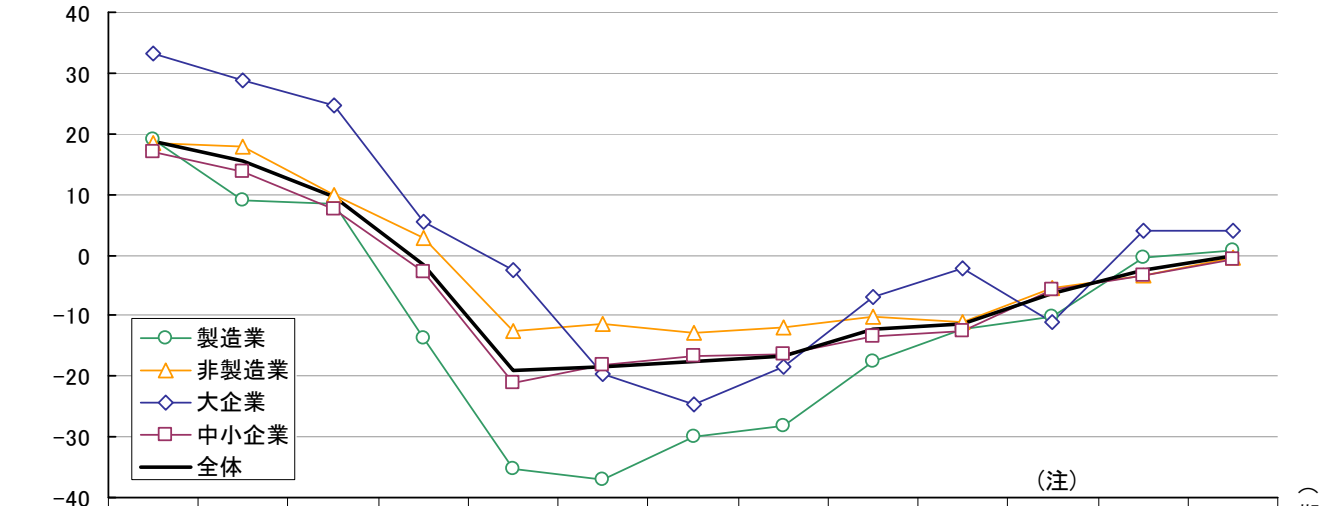
〈製造業・非製造業別〉製造業ＤＩは順調に持ち直しを見せ、5.8 ポイント上昇し 15.8 となったのに対して、非製造業は 1.3 ポイント下降して-0.8 となり、再びマイナス水準となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 3.6 ポイント下降して 45.4 となった。中小企業は 1.4 ポイント上昇し-1.6 となり、プラス水準間近となった。

7　雇用状況、従業者数（来期予定）

（１）雇用状況

図表 13　雇用不足ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	20				21				22				23
製造業	19.1	8.9	8.5	−13.6	−35.2	−37.1	−29.8	−28.1	−17.6	−12.3	−10.2	−0.5	0.8
非製造業	18.5	18.0	9.9	2.8	−12.6	−11.3	−12.9	−12.0	−10.1	−11.1	−5.6	−3.4	−0.5
大企業	33.3	28.9	24.8	5.6	−2.6	−19.5	−24.6	−18.4	−6.9	−2.3	−11.0	4.1	4.1
中小企業	16.9	13.7	7.4	−2.7	−21.2	−18.0	−16.7	−16.3	−13.5	−12.4	−5.7	−3.4	−0.8
全体	18.6	15.5	9.5	−1.6	−19.0	−18.5	−17.7	−16.5	−12.3	−11.5	−6.3	−2.6	−0.1

（期年）

◇１－３月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合が 17.3%、「過剰」割合が 17.4%で、ＤＩは 2.5 ポイント上昇して-0.1 のほぼ過不足ゼロの均衡状態となり、10 期ぶりに過剰感は解消した。

<製造業・非製造業別>製造業は 1.3 ポイント上昇して 0.8 となり 10 期ぶりにプラス水準となった。また、非製造業は 2.9 ポイント上昇して-0.5 となった。

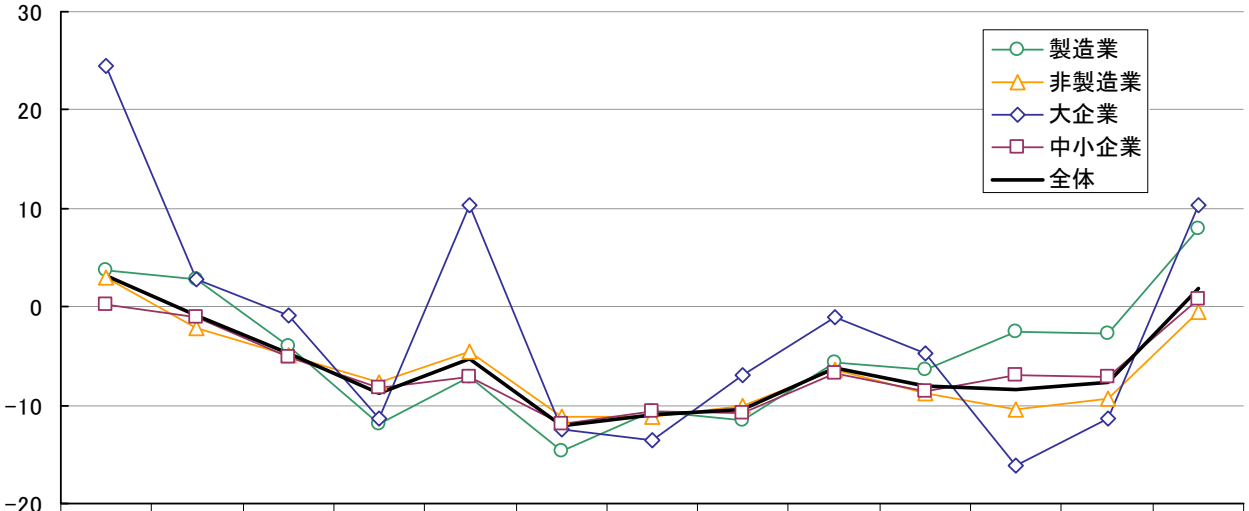
<大企業・中小企業別>大企業は横ばいで 4.1、中小企業は 2.6 ポイント上昇し-0.8 となり、ほぼ過不足ゼロの状態となった。

（注）平成 22 年７～９月期のＤＩについて

平成 22 年７～９月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

（２）従業者数（来期予定）

図表 14　来期の従業者数ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	20				21				22				23
製造業	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9
非製造業	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5
大企業	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3
中小企業	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7
全体	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9

（期年）

◇１－３月期の対前期比の来期の従業者数

「増加」が 11.8%、「減少」が 9.9%に対し、「横ばい」が 78.3%で大半を占めた。ＤＩは 9.5 ポイントの大幅上昇で 1.9 となり、12 期ぶりにプラス水準に転じた。

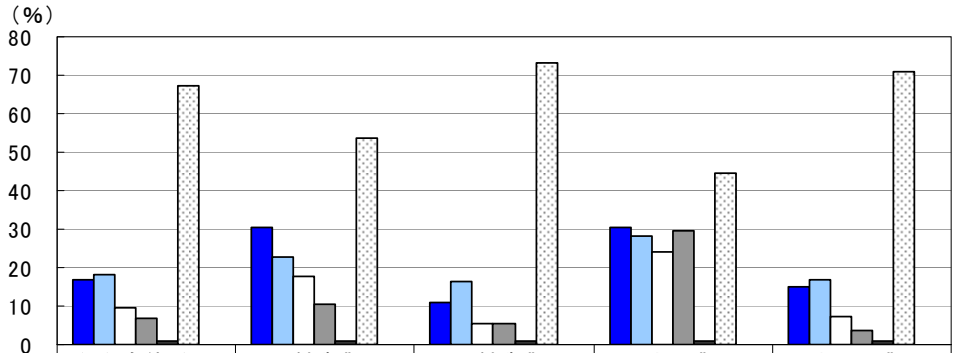
<製造業・非製造業別>製造業は 10.7 ポイントの大幅上昇で 7.9 となり、プラス水準に転じた。また、非製造業は 8.9 ポイント上昇して-0.5 となり、プラス水準に近づいた。

<大企業・中小企業別>大企業は 21.6 ポイントの大幅な上昇により 10.3 に、中小企業は 7.8 ポイントの上昇で 0.7 のプラス水準となった。

８　今回の特設項目

（１）海外との関わり

図表 15　海外との関わり（業種別、企業規模別）



	全体 n=696	製造業 n=219	非製造業 n=477	大企業 n=92	中小企業 n=601
■製品・ｻｰﾋﾞｽの輸出	17.0	30.6	10.7	30.4	15.0
□製品・ｻｰﾋﾞｽの輸入	18.2	22.8	16.1	28.3	16.6
□海外に(委託)生産機能あり	9.3	17.8	5.5	23.9	7.2
■海外に(提携)営業機能あり	6.9	10.5	5.2	29.3	3.5
■その他	1.0	0.9	1.0	1.1	0.8
□特になし	67.1	53.4	73.4	44.6	70.7
合　計	119.5	136.1	111.9	157.6	113.8

＊輸出・輸入は商社等を経由する場合を含む

◇海外との関わり（複数回答）

海外との関わりについて、全体の７割弱が「特になし」と回答し、それ以外の３割強が何らかの関わりを持っている。多いのは、「製品・サービスの輸入」の 18.2%と「製品・サービスの輸出」の 17.0%であり、ほぼ６社に１社の割合。それ以外は「海外に（委託）生産機能あり」の 9.3%、「海外に（提携）営業機能あり」の 6.9%と続く。

<製造業・非製造業別>製造業では５割近くが何らかの海外との関わりを持っているのに対して、非製造業では、「特になし」とする回答が 73.4%で製造業より多くなっており、海外との関わりを持つのは４分の１余りに過ぎない。

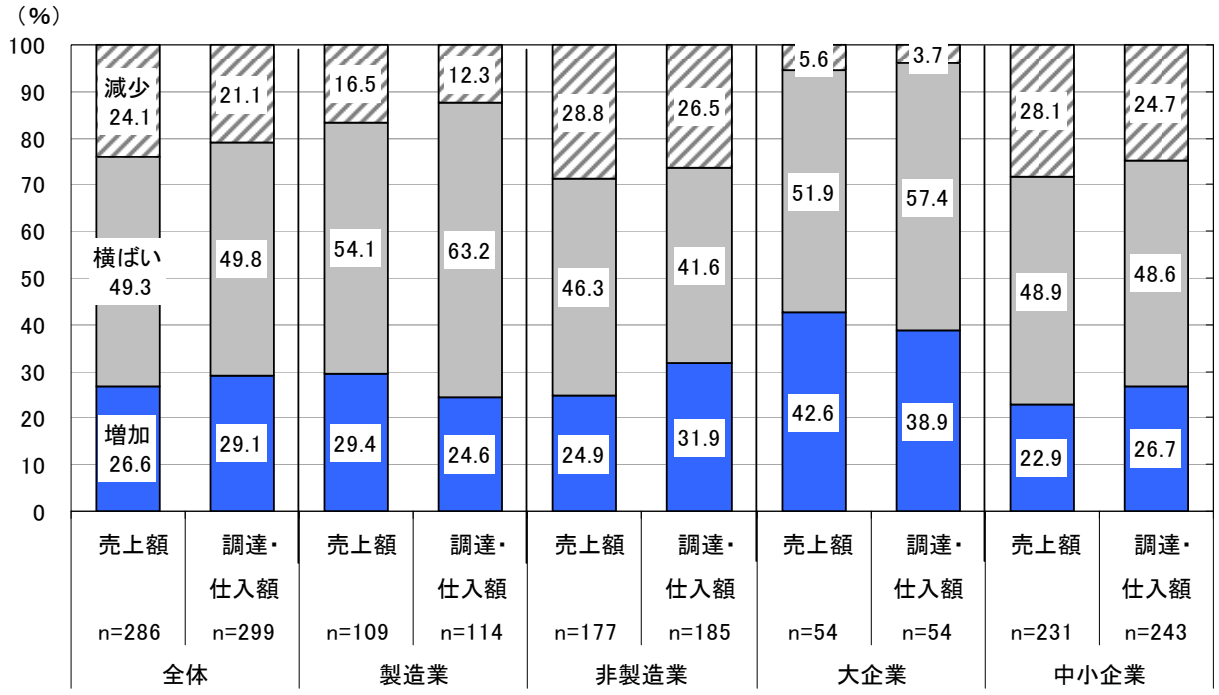
海外との関わりは、製造業では「輸出」が 30.6%、「輸入」が 22.8%、「（委託）生産機能」が 17.8%、「（提携）営業機能」が 10.5%となった。非製造業では、「輸入」が最も多く 16.1%を占め、「輸出」が 10.7%で、「（委託）生産機能」、「（提携）営業機能」は約５％と低い割合に留まった。

<大企業・中小企業別>大企業では半数以上が海外との関わりを持っており、「輸出」が 30.4%、「（提携）営業機能」が 29.3%、「輸入」が 28.3%の順番で、「(委託）生産機能」も 23.9%と続く。

中小企業では、「特になし」とする回答が 70.7%を占め、残る約３割が海外との関わりを持っている。「輸入」が 16.6%で、「輸出」が 15.0%で６～７社に１社の割合。「(委託）生産機能」は 7.2%で、輸出入の半分以下。また、「(提携）営業機能」は 3.5%に過ぎず、大企業とは大きな開きがある。

（２）海外との取引金額の実績見込み

図表 16　海外との取引金額の実績見込み（前年同期比、業種別、企業規模別）



＊「増加」はアンケート票選択肢の「増加」「やや増加」とする回答の合計、「減少」は「減少」「やや減少」の合計

◇海外との取引金額の実績見込み（平成 22 年１－３月期と比較）

前年同期比で海外への売上額をみると、「横ばい」が 49.3%、「増加」が 26.6%、「減少」が 24.1%を占め、「増加」が「減少」を 2.5 ポイント上回った。調達・仕入額をみると、「横ばい」が 49.8%、「増加」が 29.1%、「減少」が 21.1%で、「増加」が「減少」を８ポイント上回り、海外取引が拡大傾向にあることがうかがわれる。

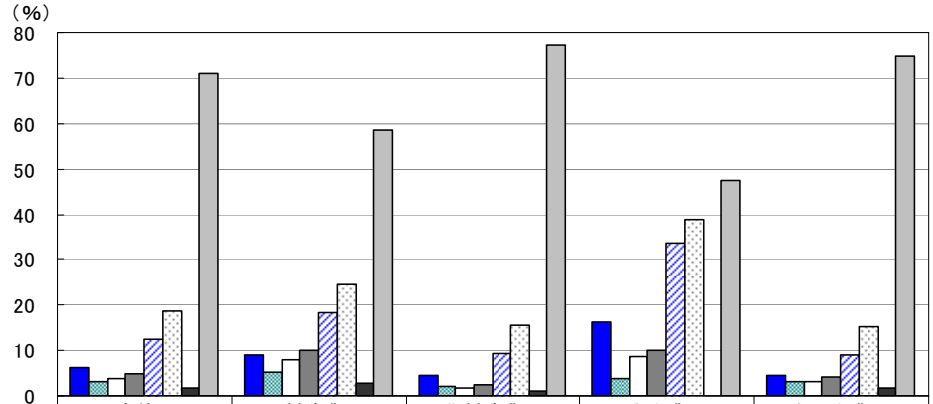
〈製造業・非製造業別〉製造業では、売上額で 12.9 ポイント、調達・仕入額で 12.3 ポイント、「増加」が「減少」を上回った。ただし、調達・仕入額では「横ばい」とする回答数が多い。

非製造業では、売上額では「減少」が 3.9 ポイント上回ったが、調達・仕入額では「増加」が 5.4 ポイント上回り、調達・仕入先としての海外の重要性が高まっている。

〈大企業・中小企業別〉大企業では売上額で 37.0 ポイント、調達・仕入額で 35.2 ポイントと、ともに「増加」が「減少」を大幅に上回り、海外取引がこの１年で急速に拡大したことが読み取れる。他方で、中小企業では、調達・仕入額では「増加」が上回ったものの僅か 2.0 ポイントに留まっており、売上額では「減少」が 5.2 ポイント上回っていることからも、海外取引の拡大はやや足踏み状態となっている。

（３）海外需要獲得のための取り組み

図表 17　海外需要獲得のための取り組み（業種別、企業規模別）



	全体 n=560	製造業 n=191	非製造業 n=369	大企業 n=80	中小企業 n=479
セミナー等での情報収集	6.1	8.9	4.6	16.3	4.4
相談・ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ	3.2	5.2	2.2	3.8	3.1
ホームページ等で外国語での情報発信	3.9	7.9	1.9	8.8	3.1
海外展示会への出展	5.0	9.9	2.4	10.0	4.2
海外取引に対応できる人材の確保・育成	12.5	18.3	9.5	33.8	9.0
国内外の企業との連携	18.6	24.6	15.4	38.8	15.2
その他	1.6	2.6	1.1	0.0	1.9
特になし	70.9	58.6	77.2	47.5	74.7
合計	121.8	136.1	114.4	158.8	115.7
いずれかの取り組みをしている企業の割合	29.1	41.4	22.8	52.5	25.3
いずれかの取り組みをしている企業の平均取り組み数	1.75	1.87	1.63	2.12	1.62

＊いずれかの取り組みをしている企業の割合＝100.0%－「特になし」

＊いずれかの取り組みをしている企業の平均取り組み数＝（「合計」－「特になし」）÷いずれかの取り組みをしている企業の割合

◇海外需要獲得のための取り組み（複数回答）

（２）でみたように、大企業や製造業では海外売上が増加しているが、海外需要獲得のための取り組みについてたずねた結果、全体では「特になし」とする回答は 70.9%を占め、それ以外の３割の企業で何らかの取り組みを行なっていると考えられる。最多が「国内外の企業との連携」で 18.6%、次いで「海外取引に対応できる人材の確保・育成」が 12.5%を占める。

<製造業・非製造業別>製造業において「特になし」以外を選択した企業割合は約４割強を占め、全体よりも高い比率となっている。内訳は全体と同様で、最も多いのが、「国内外の企業との連携」で 24.6%、次いで「海外取引に対応できる人材の確保・育成」が 18.3%となっている。また、いずれかの取り組みをしている企業の平均取り組み数は、1.87 と多い。

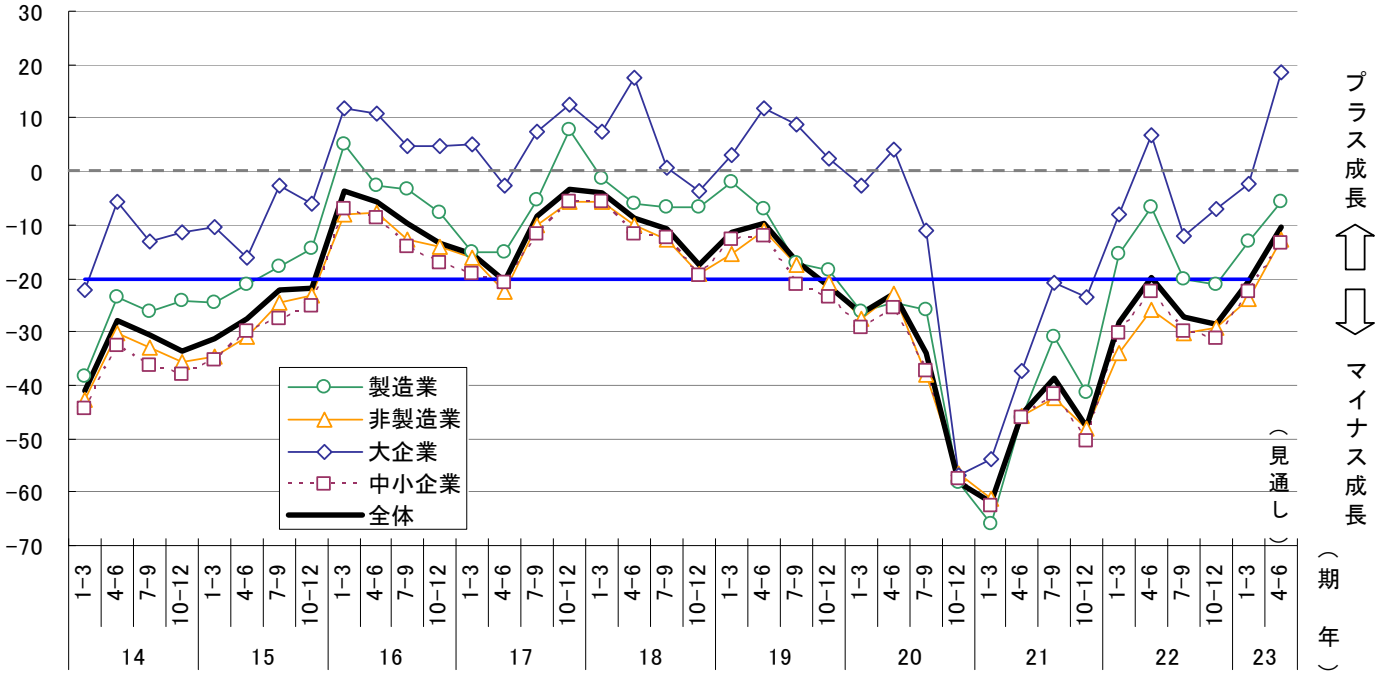
非製造業において「特になし」とする回答は８割近くを占め、残りの２割ほどが取り組んでいる。多いのは、「国内外の企業との連携」で 15.4%、次いで「海外取引に対応できる人材の確保・育成」が 9.5%で、傾向は製造業と同様。

<大企業・中小企業別>大企業において「特になし」とする回答は 47.5%に留まり、半数以上が何らかの取り組み行っている。内訳は全体と同様に「国内外の企業との連携」が 38.8%、次いで「海外取引に対応できる人材の確保・育成」が 33.8%で特に多くなっている。「セミナー等での情報収集」、「海外展示会への出展」も全体と比較して２倍以上も多い。したがって、いずれかの取り組みをしている企業の平均取り組み数も 2.12 と突出して高い。

中小企業では「特になし」とする回答は 74.7%を占め、取り組んでいるのは４社に１社の割合に過ぎない。多いのは「国内外の企業との連携」、「海外取引に対応できる人材の確保・育成」で、全体と同様だが、比率はそれぞれ 15.2%、9.0%と、大企業と比べてかなり低い。

９　参考　企業の業況判断（季節調整値）

図表 19　業況判断ＤＩの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	20			21				22				23	
	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6
製造業	−24.7	−25.9	−58.1	−65.9	−46.0	−30.9	−41.4	−15.6	−6.6	−20.2	−21.3	−13.2	−5.5
非製造業	−22.7	−38.0	−56.4	−61.1	−45.9	−42.3	−48.3	−34.1	−25.8	−30.3	−29.4	−23.8	−12.9
大企業	4.1	−11.1	−56.7	−53.8	−37.3	−20.8	−23.7	−8.0	6.9	−11.9	−7.1	−2.4	18.5
中小企業	−25.6	−37.4	−57.6	−62.6	−46.1	−41.7	−50.5	−30.2	−22.6	−29.8	−31.2	−22.4	−13.5
全体	−22.8	−34.1	−58.2	−62.0	−45.5	−38.7	−47.7	−28.2	−19.9	−27.2	−28.6	−20.4	−10.3

（見通し）

◇１－３月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

１－３月期のＤＩは、8.2 ポイントの上昇で-20.4 となり、業種、規模を問わず順調な持ち直しとなった。好況・不況の分かれ目の目安と考えられる-20 ラインに再び接近した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 8.1 ポイント上昇の-13.2、非製造業は 5.6 ポイント上昇の-23.8 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 4.7 ポイント上昇し-2.4 となった。中小企業は 8.8 ポイント上昇し-22.4 となった。

◇来期見通し

４－６月期の見通しＤＩは、10.1 ポイント上昇し-10.3 へ。製造業は 7.7 ポイント上昇し-5.5 に、非製造業は 10.9 ポイント上昇し-12.9 へ。大企業は 20.9 ポイントの大幅上昇で 18.5 へ、中小企業は 8.9 ポイント上昇し-13.5 の見通し。業種、規模を問わず、-20 ラインを超えて実質的にはプラス成長段階に入る見通し。

表１　集計表詳細

１（１）　業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降	
製造業	20.2	41.3	38.4	-18.2	27.6	36.6	35.8	-8.2	25.7	38.0	36.3	-10.5
非製造業	16.7	38.4	44.9	-28.2	19.6	35.8	44.5	-24.9	21.8	39.2	39.0	-17.3
大企業	24.7	41.2	34.0	-9.3	36.5	33.3	30.2	6.3	40.0	31.6	28.4	11.6
中小企業	16.9	38.8	44.3	-27.4	20.2	36.3	43.6	-23.4	20.9	39.7	39.4	-18.5
全　体	17.7	39.2	43.1	-25.4	21.9	36.1	42.1	-20.2	22.9	38.8	38.2	-15.3

１（２）　業況への影響要因―上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、２つまでの複数回答）

	上昇となった要因（%）								下降となった要因（%）							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	22.9	8.3	37.5	8.3	37.5	2.1	4.2	0.0	34.5	24.1	40.2	3.4	24.1	6.9	3.4	2.3
非製造業	37.1	6.2	24.7	4.1	40.2	5.2	2.1	2.1	34.0	9.9	43.1	1.6	24.9	24.1	9.5	0.0
大企業	22.7	0.0	31.8	9.1	36.4	4.5	4.5	4.5	31.3	12.5	37.5	0.0	43.8	18.8	0.0	0.0
中小企業	34.4	8.2	28.7	4.9	39.3	4.1	2.5	0.8	34.6	13.4	42.5	2.3	22.9	19.9	8.5	0.7
全　体	32.4	6.9	29.0	5.5	39.3	4.1	2.8	1.4	34.1	13.5	42.4	2.1	24.7	19.7	7.9	0.6

２　出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比（%）			ＤＩ
	増加	横ばい	減少	
製造業	21.3	41.3	37.5	-16.3
非製造業	14.7	41.6	43.7	-29.0
大企業	17.7	49.0	33.3	-15.6
中小企業	16.4	40.4	43.1	-26.7
全　体	16.5	41.5	42.0	-25.4

３　営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	黒字	収支トントン	赤　字		上　昇	横ばい	下　降	
製造業	28.5	45.9	25.6	2.9	15.3	45.8	39.0	-23.7
非製造業	26.1	38.2	35.7	-9.6	14.0	42.0	44.0	-30.0
大企業	53.1	28.1	18.8	34.4	21.9	47.9	30.2	-8.3
中小企業	23.5	42.0	34.5	-10.9	13.4	42.6	44.0	-30.6
全　体	26.8	40.4	32.8	-6.0	14.4	43.1	42.6	-28.2

４　原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　落		上　昇	横ばい	下　落	
製造業	36.0	62.8	1.3	34.7	5.4	72.1	22.5	-17.1
非製造業	30.2	63.0	6.7	23.5	8.9	64.1	27.0	-18.1
大企業	17.2	78.2	4.6	12.6	6.3	77.1	16.7	-10.4
中小企業	33.7	61.1	5.2	28.5	8.0	65.1	26.9	-18.8
全　体	32.0	62.9	5.1	26.9	7.9	66.4	25.7	-17.8

５　設備投資（３つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（%）				
	増　加	横ばい	減　少	な　し	未　定
製造業	16.1	33.5	22.5	27.5	0.4
非製造業	10.4	27.0	22.0	37.4	3.2
大企業	22.1	33.7	27.4	14.7	2.1
中小企業	10.8	28.2	21.6	36.8	2.5
全　体	12.0	28.8	22.1	34.6	2.4

６　資金繰り

	資金繰り			
	構成比（%）			ＤＩ
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	37.9	40.0	22.1	15.8
非製造業	30.3	38.5	31.2	-0.8
大企業	55.7	34.0	10.3	45.4
中小企業	29.3	39.7	31.0	-1.6
全　体	32.5	38.9	28.6	3.9

７　雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	16.3	68.3	15.4	0.8	14.9	78.0	7.1	7.9
非製造業	17.7	64.1	18.2	-0.5	10.5	78.5	11.0	-0.5
大企業	19.6	64.9	15.5	4.1	24.7	60.8	14.4	10.3
中小企業	17.0	65.3	17.8	-0.8	10.0	80.6	9.3	0.7
全　体	17.3	65.3	17.4	-0.1	11.8	78.3	9.9	1.9

８　海外との関わり（複数回答）

	海外との関わり					
	構成比（%）					
	製品・サービスの輸出	製品・サービスの輸入	海外に(委託)生産機能あり	海外に(提携)営業機能あり	その他	特になし
製造業	30.6	22.8	17.8	10.5	0.9	53.4
非製造業	10.7	16.1	5.5	5.2	1.0	73.4
大企業	30.4	28.3	23.9	29.3	1.1	44.6
中小企業	15.0	16.6	7.2	3.5	0.8	70.7
全　体	17.0	18.2	9.3	6.9	1.0	67.1

９　海外との取引金額の実績見込み（前年度実績比）

	売上額			調達・仕入額		
	構成比（%）			構成比（%）		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	29.4	54.1	16.5	24.6	63.2	12.3
非製造業	24.9	46.3	28.8	31.9	41.6	26.5
大企業	42.6	51.9	5.6	38.9	57.4	3.7
中小企業	22.9	48.9	28.1	26.7	48.6	24.7
全　体	26.6	49.3	24.1	29.1	49.8	21.1

10　海外需要獲得のための取り組み（複数回答）

	海外需要獲得のための取り組み							
	構成比（%）							
	セミナー等での情報収集	相談・コンサルティング	ホームページ等で外国語での情報発信	海外展示会への出展	海外取引に対応できる人材の確保・育成	国内外の企業との連携	その他	特になし
製造業	8.9	5.2	7.9	9.9	18.3	24.6	2.6	58.6
非製造業	4.6	2.2	1.9	2.4	9.5	15.4	1.1	77.2
大企業	16.3	3.8	8.8	10.0	33.8	38.8	0.0	47.5
中小企業	4.4	3.1	3.1	4.2	9.0	15.2	1.9	74.7
全　体	6.1	3.2	3.9	5.0	12.5	18.6	1.6	70.9

表２　ＤＩ推移表

		回	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平　成	19		20				21				22				23		
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
業況判断	（前期比）	製造業	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	▲ 6.9	0.5
		非製造業	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	▲ 7.0	4.5
		大企業	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	▲ 10.3	▲ 11.4
		中小企業	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	▲ 6.2	6.1
		合　計	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	▲ 6.8	3.5
	（前年同期比）	製造業	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	5.0	
		非製造業	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	4.0	
		大企業	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	2.0	
		中小企業	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	5.1	
		合　計	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	4.6	
	（来期見通し）	製造業	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5		
		非製造業	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3		
		大企業	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6		
		中小企業	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5	-18.5		
		合　計	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3		
出荷・売上高		製造業	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	▲ 3.1	
		非製造業	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	▲ 8.6	
		大企業	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	▲ 21.8	
		中小企業	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	▲ 5.1	
		合　計	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	▲ 6.9	
営業利益判断		製造業	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	3.4	
		非製造業	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	▲ 2.4	
		大企業	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	▲ 12.0	
		中小企業	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	1.3	
		合　計	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	▲ 0.6	
営業利益水準		製造業	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	▲ 6.3	
		非製造業	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	▲ 8.5	
		大企業	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	▲ 10.4	
		中小企業	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	▲ 7.4	
		合　計	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	▲ 7.8	
原材料価格		製造業	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	19.2	
		非製造業	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	16.9	
		大企業	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	▲ 6.5	
		中小企業	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	20.4	
		合　計	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	17.8	
製・商品単価		製造業	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	4.5	
		非製造業	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	4.5	
		大企業	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	▲ 4.2	
		中小企業	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	5.5	
		合　計	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	4.5	
資金繰り		製造業	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	5.8	
		非製造業	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	▲ 1.3	
		大企業	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	▲ 3.6	
		中小企業	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	1.4	
		合　計	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	0.9	
雇用状況 *77回（22年７～９月期）調査は推計値（15ページ参照）		製造業	23.5	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	1.3	
		非製造業	19.3	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	2.9	
		大企業	25.9	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	0.0	
		中小企業	19.6	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	2.6	
		合　計	20.4	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	2.5	
従業者数（来期）		製造業	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	10.7	
		非製造業	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	8.9	
		大企業	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	21.6	
		中小企業	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	7.8	
		合　計	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	9.5	

表３　設備投資推移表

		回	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平　成			20				21				22				23		
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
設備投資	製造業	増加	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	16.1	16.1	0.0	5.9
		横ばい	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	28.9	33.5	4.6	7.7
		減少	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	21.6	22.5	0.9	▲ 6.7
		なし	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	30.3	27.5	▲ 2.8	▲ 5.1
		未定	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	3.2	0.4	▲ 2.8	▲ 1.9
	非製造業	増加	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	10.9	10.4	▲ 0.5	3.0
		横ばい	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	24.6	27.0	2.4	8.4
		減少	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	18.5	22.0	3.5	▲ 6.2
		なし	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	42.5	42.8	40.9	42.3	37.4	▲ 4.9	▲ 5.1
		未定	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	3.4	4.6	4.8	3.7	3.2	▲ 0.5	▲ 0.2
	大企業	増加	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	19.8	13.1	19.3	18.5	21.1	22.1	1.0	9.0
		横ばい	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	21.8	28.3	39.8	33.3	40.0	33.7	▲ 6.3	5.4
		減少	13.8	14.3	14.4	22.3	22.2	31.7	33.6	46.9	41.5	39.6	36.4	19.3	28.7	23.2	27.4	4.2	▲ 9.0
		なし	15.2	19.6	19.8	17.5	17.6	18.3	15.5	13.3	21.2	14.9	19.2	15.7	16.7	14.7	14.7	0.0	▲ 4.5
		未定	0.7	1.8	3.6	3.9	2.8	2.9	3.4	3.1	3.4	4.0	3.0	6.0	2.8	1.1	2.1	1.0	▲ 0.9
	中小企業	増加	13.9	12.8	13.8	10.6	9.7	7.7	7.0	6.1	5.1	6.0	7.7	8.8	9.8	11.1	10.8	▲ 0.3	3.1
		横ばい	28.9	27.5	26.6	29.4	26.2	22.3	19.4	16.5	16.5	17.0	19.7	22.4	24.0	23.9	28.2	4.3	8.5
		減少	16.1	19.1	14.7	17.3	19.8	18.6	28.2	26.6	24.7	22.3	27.6	20.2	19.5	18.9	21.6	2.7	▲ 6.0
		なし	37.3	35.9	39.5	37.9	39.7	46.4	40.1	45.3	48.8	49.9	42.1	43.5	42.2	42.2	36.8	▲ 5.4	▲ 5.3
		未定	3.9	4.7	5.4	4.8	4.6	5.0	5.3	5.5	5.0	4.8	2.8	5.1	4.5	4.0	2.5	▲ 1.5	▲ 0.3
	合計	増加	16.2	13.9	14.5	11.4	10.4	8.9	8.2	6.6	5.3	7.5	8.2	9.7	10.8	12.3	12.0	▲ 0.3	3.8
		横ばい	30.0	29.0	28.4	30.1	27.7	23.0	20.3	17.6	17.6	17.5	20.7	24.0	24.7	25.7	28.8	3.1	8.1
		減少	16.0	18.6	14.6	17.9	20.0	20.0	29.0	29.2	26.8	24.1	28.5	20.2	20.9	19.3	22.1	2.8	▲ 6.4
		なし	34.3	34.2	37.5	35.9	37.5	43.3	37.5	41.5	45.5	46.1	39.5	40.8	39.5	39.0	34.6	▲ 4.4	▲ 4.9
		未定	3.5	4.3	5.1	4.7	4.4	4.8	5.0	5.1	4.8	4.8	3.0	5.2	4.2	3.6	2.4	▲ 1.2	▲ 0.6